

株式会社ドコモ・フィナンス 独立行政法人住宅金融支援機構 株式会社アプラス	御中 御中 御中	マーク記入：注意	正 ☐	誤 ☒	令和 年 月 日
---	----------------	----------	-------------------------------	--	---

1 私（連帯債務の場合は、特に断らない限り連帯債務者全員をいいます。）は、本申請書及び裏面に記載されたく個人情報等の取扱いに関する同意書>を確認し、同意の上、下記に署名します。

私は、自ら居住するため（親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため）に建設又は購入する住宅の所要資金として、株式会社ドコモ・フィナンスの融資に関する資格、条件、手続を了承して、下記の通り借入れの事前審査を申請します。

2 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式申込時に本申請書と正式申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または本事前審査申請日から起算して6ヵ月を超えて正式申込をした場合に、株式会社ドコモ・フィナンスが正式申込を謝絶する場合があることを了承します。

3 私は、手続きにあたって下記事項を確認し、同意の上にて署名します。

- ・私は事前審査申請に関わる一切の事務（個人情報等の受け渡しを含む）を本欄記載の提携・紹介会社（以下同社とします。）に委任いたします。
- ・この事前申込が、同社を経由してなされた場合は、結果について同社に通知され、同社から当該結果の連絡を受けるものとします。

4 私は（収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。）は、長期固定金利型住宅ローン【フラット35】（買取型・保証型）の事前審査の申込に当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について別紙のとおり申し出ます。また、別紙の借入れのうち、完済予定と記載した借入金については、今回申込のローンの契約手続時まで完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくとも異議ありません。

5 私は（収入合算者がいる場合には収入合算者そのほか、連帯保証人がいる場合は連帯保証人全員をいいます。）は、株式会社アプラスまたは「マイホームプラン」または「マイホームプランワイド」の申込をする場合には別途交付されるそのらの「商品概要」「借入条件」と及び裏面に記載された「個人情報等の取扱いに関する同意書」を確認し、同意の上、下記に署名します。この場合、上記3中「株式会社ドコモ・フィナンス」とあるのは「株式会社ドコモ・フィナンス及び株式会社アプラス」と下記中「連帯債務者（自署）」とあるのは「連帯保証人（自署）」と読み替えるものとし、事前審査を希望する住宅ローン商品についてお返すうえ、お戻ください。

坂(東京)オフィス FAX:03-3505-0393 大阪オフィス FAX:06-6578-1698 ※裏面もご確認ください

提携 紹介会社	連絡先	TEL		-		-	
担当部署 支店		FAX番号		-		-	
乙担当者		携帯番号		-		-	

株式会社ドコモ・ファイナンス 御中			
独立行政法人住宅金融支援機構 御中			
申込者および連帯債務者（以下「申込」といいます。）は、株式会社ドコモ・ファイナンス（以下「金融機関」といいます。）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）において、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記①及び②のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記③のとおり個人情報情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。 私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資債権の付保に係る業務を通じて取得し、又は取得する権利を行使することの権利を行使し、貸付予定債権の譲受けに係る者と権利判断のため、もしくは貸付予定債権に係る金融機関からの保険の申込みの引受け等に係る者と権利判断のために利用することについて同意します。 私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、他者その他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。			

記

- 1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的
- 機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます。）並びに関係者の個人情報を含む業務及び利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。
- なお、機構は、この取組に必要と見做る貸付予定債権の譲受けを要しないこととした場合、もしくは特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。
- (1)業務内容
- 住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け、もしくは保険の申込みの引受け　・その他これらに付随する業務
- (2)利用目的
- お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受もしくは付保のための条件等を満たしていることの確認のため
 - 金融機関からの貸付予定債権の事前申込等に係る者と権利のため
 - 貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
 - 期日管理等お客様との継続的な取引における管理のため
 - お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
 - 市場調査や分析・統計の実施のため
 - アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
 - ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります。）
 - その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

- 2 機構から第三者へ個人情報の提供
- 機構は、金融機関から提供を受けた個人情報と、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の債権化・支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	借債の譲渡又は保険・保証の申込に係る事務	お客様の属性(氏名及び生年月日)、金融機関(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途。	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

株式会社ドコモ・ファイナンス 御中

私および連帯債務者（以下「お客様」といいます。）は、株式会社ドコモ・ファイナンス（以下「当社」といいます。）に対してドコモ・ファイナンスのフラット35による金銭の貸付（以下「本件貸付」といいます。）を申込みにあたり、お客様のお支払い金利タイプは「初期手数料タイプ」であり、その変更はできませんこと、本件貸付に係る債権（以下「本件貸付債権」といいます。）が資金交付と同時に独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）へ譲渡され、譲渡後も融資金利や返済金条件は変わらないこと、および機構が譲り受けた本件貸付債権を信託会社等に信託することについて、本件貸付申込時に当社より説明を受け、同意します。もしくは当社に行った借入れの申込（以下「本件申込み」といいます）に基づく貸付債権につき住宅融資保険法第5条第2項に定める保険関係（以下「特定住宅融資保険関係」といいます）を成立させるために、機構に対して、この本件申込みに係る情報を提供することについて同意します。なお、お客様がお支払い金利のタイプとして「金利タイプ」を希望する場合は、別途「フラット35お支払い金利タイプの申込書」の提出が必要であることを了承します。

また、お客様は、当社に対して住宅ローン（以下「ドコモ・ファイナンスのフラット35」、「ドコモ・ファイナンスのフラット35S」、「ドコモ・ファイナンスのフラットONE」、「ドコモ・ファイナンスのフラット35つなぎローン」を総称して「住宅ローン」といいます）にかかる契約（当該契約にかかる申込みを含む、以下「住宅ローン契約等」といいます。）につき、下記記載の個人情報に関する同意等条項が適用されること、および住宅ローンを申し込むにあたり提出した書類は返却されないことを承知します。なお、当社の規定に基づく審査の結果、当社においてこの申込が応諾されない場合があることを、あらかじめ承認します。さらに、当社においてこの申込に対する審査があることを異議なく承認します。

また、お客様は、当社に対して本件貸付を申し込むにあたり、本件貸付の実行時に当社が定める融資手数料を当社に支払うことに同意します。

記

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

当社は、お客様の住宅ローン契約等に伴い、法令の規定に従って、以下の目的（以下「利用目的」といいます。）で、利用目的の達成に必要な範囲のお客様個人の情報を（以下「個人情報」といいます。）すべてを収集、保有、利用するとともに、お客様はこれに同意します。なお、当社は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えてお客様の個人情報を利用いたしません。また、このための措置を講じます。

- 【個人情報の内容】
 - お客様の属性情報（変更が生じた場合、変更後の情報を含む）（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業、家族構成、収入、就業状況、生計状況、居住地、物件の所在地、構造、延面積等）、貸付条件情報（利率、返済期間、返済方式、借入希望額等）、回収情報（残高、回収元金、繰上返済日、繰上返済元金、第1回返済日、最終回返済日、毎回の返済日、併用返済有無、返済残高、返済終了日等）、返済情報（返済回数、返済元金、返済損害金、立替金、強制回収手続、返済等）、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存枚数、本件貸付申込に対する審査結果、当事者が本件貸付申込について辞退した場合はその事実、その他保険契約の募集・契約・維持・管理に必要な情報。
 - 本契約に関する情報（申込日、契約日、商品名、契約金額等）。
 - 本契約に関するお客様の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、お客様が申告したお客様の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴および過去の返済状況。

第2条（当社から第三者への個人情報の提供）

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
独立行政法人住宅金融支援機構	・貸付債権の債権譲渡にかかる審査および債権譲渡後の管理・回収 ・貸付債権に付保する住宅融資保険の引受にかかる審査および引受後の管理・回収 ・住宅融資保険による保険給付を行った場合、保険代位に基づく本件貸付の管理・回収	お客様の属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方式、借入希望額等）、回収情報（残高、回収元金、繰上返済元金、第1回返済日、最終回返済日、毎回の返済日、併用返済有無、返済残高、返済終了日等）、返済情報（返済回数、返済元金、返済損害金、立替金、強制回収手続、返済等）、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存枚数	住宅ローン申込みの日から住宅ローンの返済が終了する日まで
お客様が住宅ローン契約にかかる借入れによって購入する物件の販売会社、売主（その仲介業者を含む）、お客様ご利用の当該物件に関する仲介業者、つなぎ融資提供会社、その他お客様、当社間の取次業者、紹介業者	当該金融機関から機構への債権譲渡にかかる承認申請手続き	お客様の属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、本件貸付申込みに対する審査結果、当事者が本件貸付申込みについて辞退した場合はその事実	住宅ローン申込みの日から住宅ローンの返済が終了する日まで
お客様が住宅ローンによって購入する物件に同一の物件に関し、当社以外の金融機関に対して住宅ローン申込み以外にフラット35の申込を行っている場合、当該金融機関	お客様に対する損害保険の募集および当該保険契約の保険代理店としての事務手続き	お客様の属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入、家族構成等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方式、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、お客様が本件貸付申込みについて辞退した場合は、その事実、その他保険契約の募集・契約・維持・管理に必要な情報	住宅ローン申込みの日から住宅ローンの返済が終了する日まで
お客様が住宅ローンによって購入する物件に付保する損害保険の募集代理店および当該保険の保険者	お客様に対する損害保険の募集および当該保険契約の保険代理店としての事務手続き	お客様の属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入、家族構成等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方式、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、お客様が本件貸付申込みについて辞退した場合は、その事実、その他保険契約の募集・契約・維持・管理に必要な情報	住宅ローン申込みの日から住宅ローンの返済が終了する日まで
当社の関係会社各社（当社の関係会社については当社のホームページに記載しております）、業務委託先、専門家、業務提供先および事業譲渡先	前条に記載する利用目的	前条に記載する個人情報	前条に記載する利用目的の達成に必要な期間

- 当社が本申込みにかかる取引上の権利を第三者に譲渡、質入等する（その検討、準備を含む）に際し、当社が保有するお客様の個人情報をその相手方等にその取引関係上必要な範囲において当社が提供することを、お客様は同意します。

第3条（個人情報情報機関への登録・利用）

- お客様は、住宅ローン契約等に係る当社の取引上の判断にあたり、当社がお客様の返済または支払能力の調査のため、当社が加盟する下表の個人情報情報機関（以下「加盟機関」といいます）および加盟機関と提携する個人情報情報機関に照会し、お客様およびお客様の配偶者の以下の個人情報情報が登録されている場合には、それを利用することに同意します。

加盟信用情報機関	登録情報	登録期間
〔加盟機関①〕株式会社シー・アイ・シー（〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿アーストリエ15階 新試験電気法 貸金業法に基づく指定信用情報機関）〔問合せ電話番号〕 0120-810-414〔ホームページアドレス〕 https://www.cic.co.jp/	氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等（本人を特定するための情報および契約者に配偶者がある場合の当該の婚姻関係に関する情報、契約の種類、契約日、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報	①住宅ローン契約等を締結した事実：当社が個人情報情報機関に照会した日から6ヶ月間 ②住宅ローン契約等にかかる客観的な取引事実：契約期間中および契約終了後5年以内 ③債務の支払を延滞した事実：契約期間中および契約終了後5年間
〔加盟機関②〕株式会社日本信用情報機構（〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目4番1号 芝パークビル B館 4階 貸金業法に基づく指定信用情報機関）〔問合せ電話番号〕 0570-055-955〔ホームページアドレス〕 https://www.jicc.co.jp/	申込日、申込商品種別等の情報、本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）、契約者とその配偶者との婚姻関係にかかる情報	①申込情報：照会日から6ヶ月以内 ②本人を特定するための情報：契約内容、返済状況または取引事実に関する情報のいずれかに登録されている期間 ③契約内容および返済状況に関する情報：契約継続中および契約終了後5年以内 ④取引事実に関する情報：契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実にかかる情報については当該事実の発生日から1年以内）

〔加盟機関の提携機関〕〔加盟機関①、②共通〕
全国銀行個人信用情報センター 【問合せ電話番号】03-3214-5020 【ホームページアドレス】https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

第4条（個人情報の開示・訂正・削除・利用停止等）

- お客様は、当社に対して、当社が保有する自己に関する個人情報（以下「保有個人情報」といいます）を開示すること、または当社が保有しているお客様の保有個人データの内容が正確または誤りがある場合に、当該保有個人データの訂正または削除、利用停止等を行うことを請求することができます。
- 前項によりお客様から保有個人データの開示、または訂正もしくは削除、利用停止を請求された場合、当社は、法令に従って開示、訂正、削除等を行います。
- お客様は、加盟機関に対して、第1項と同様に加盟機関が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正、削除を請求することができます。
- 第1条（利用目的）④、⑤、⑥に基づき当社が営業活動等の目的でお客様の個人情報を利用している場合であっても、利用停止の申出があった場合は、それ以降の当社での利用を業務運営上支障がない範囲で利用停止する措置を取ります。

第5条（問合せ窓口）

当社に登録された個人情報に関するお問合せや利用停止の申出等に関しましては、下記窓口までご連絡ください。
株式会社ドコモ・ファイナンス お客様問合せ窓口 電話番号 042-528-5701
（当社の個人情報保護管理者は、法務・コンプライアンス部門の管理役員がその任にあたります。）

株式会社アプラス 御中

【個人情報の取扱に関する同意条項】（全体を通じて「本条項」といいます）

第1条（個人情報の取得、登録、利用、保有の同意）

金銭消費貸借契約申込者（以下「申込者」といいます。）、連帯保証人予定者及び担保提供者予定者（以下これらを総称して「申込者等」といいます。）は、株式会社アプラス（以下「当社」といいます。）、金銭消費貸借契約、連帯保証契約及び担保提供契約を含む申込者等と当社との取引（以下「お取引」といいます。）に係る次の個人情報（変更後の情報を含む。）を、第2条①（の業務）において同条（2）の利用目的の達成に必要な範囲で、保護措置を講じた上で取得し、それら申込者等の個人情報を登録、利用して、当社の定める期間（ただし他の法令等で保有期間の定めがあるもの）については、当該法令の定めによります。）を保有することに同意します。

- 所定の申込書（電磁的申込書を含む）、契約書等に申込者等が記載した属性情報（氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、携帯電話番号、Eメールアドレス、勤務先（お勤め先の内容）、家族構成、住居状況、お取引ニーズに関する情報、資産負債、運転免許証等の記号番号）
- 申込者等の信用判断のための情報（申込者等の資産、負債、収入、支出、当社とのお取引の取引情報（利用残高、月々の返済状況等）、お取引の現在の状況及び履歴に関する情報等）
- 本人確認のための情報（当社が必要と認めた場合に、申込者等の運転免許証、パスポート等から、本人であること及び本人の居所を確認するために得た情報）
- その他当社が取得した申込者等との取引目的に関する情報

第2条（個人情報を利用する業務と利用目的）

- （第1条に定める個人情報（以下「個人情報」といいます。））を利用する当社の業務は次のとおりとします。
 - ローンカード・融資等金銭貸付業務
- 当社が個人情報を利用する利用目的は次のとおりとし、当該利用目的の達成に必要な範囲において第1条の個人情報を利用することに同意します。ただし、以下の②については、第1条（1）、（2）の個人情報のみ利用します。
 - 与信（保証審査・達上と与信を含む。）を行うため、与信後の管理のため
 - お客様からのお問い合わせ事項、ご要望事項に回答、対応するため 当社商品のご提案、当社に対するご意見・ご質問の回答等

第3条（個人情報の第三者への提供の同意）

- 申込者等は、申込者等から、他の申込者等に係る金銭消費貸借契約又はこれに附従する連帯保証若しくは担保提供に関する情報の開示の請求があった場合は、当社が当該他の申込者等に関する第1条（2）及び（3）の個人情報を提供することに同意します。

- 当社は、個人情報の第三者提供において、適切な個人情報の安全保護措置を講じ、個人情報の管理について責任を負うものとします。

第4条（株式会社ドコモ・ファイナンスと当社における共同利用）

申込者等は、株式会社ドコモ・ファイナンス（以下「ドコモ・ファイナンス」といいます。）が提供する住宅ローンの申込に際し、当社が提供するマイホームプランまたはマイホームプラザワイドに対するの紹介をうけるにあたり、（1）の利用目的の達成のため、（2）の個人情報をドコモ・ファイナンスと当社が相互に提供して利用することを確認し、同意します。

（1） 個人情報の利用目的

- 当社における紹介商品の審査を円滑に行うため
- 当社における各種リスクの把握及び管理の適切な遂行のため
- ドコモ・ファイナンス並びに当社における各種商品やサービス等の提供の案内及び提供の判断のため
- その他、ドコモ・ファイナンス並びに当社における上記①に付随する業務を円滑に履行するため

（2） 相互に提供する個人情報

- 氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先（お勤め先の内容）、家族に関する情報、住居状況、資産負債に関する情報、運転免許証等の記号番号等の申込者等の属性に関する情報、公開情報などの申込者等に関する情報
- 過去及び現在の取引又は申込み中の取引に関する情報（融資のほかに担保、保証に関する情報を含む。）、取引経緯、融資の判断に関する情報（審査の進捗状況、融資条件を含む審査結果を含む。）、

- その他、申込者等との取引管理に必要な情報

第5条（個人情報情報機関への提供・登録・利用の同意）

- 申込者及び連帯保証人予定者は、当社が与え及び与信後の管理当業務のため、当社の加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者。以下「加盟機関」といいます。）及び当該機関と提携する個人情報情報機関（以下「提携機関」といいます。）に照会し、申込者及び連帯保証人予定者の個人情報情報が登録されている場合には、貸金業法により、申込者及び連帯保証人

予定者の支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。

- 申込者及び連帯保証人予定者のお取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、加盟機関に下表に定める期間登録され、加盟機関及び提携機関の加盟会員より、申込者及び連帯保証人予定者の支払能力に関する調査（与信判断のほか与信後の管理を含む、以下同じ）の目的に限り、利用されることに同意します。

- お客様の住宅ローン契約等に関する客観的な取引事実に基づく個人情報情報が、加盟機関に下表に定める期間登録され加盟機関および加盟機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によりお客様の返済または支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。下記各個人情報情報機関の加盟資格、会員名、最新の所在地・電話番号等については下記の各機関へお問合せ各ホームページをご覧ください。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等（本人を特定するための情報および契約者に配偶者がある場合の当該の婚姻関係に関する情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報	①住宅ローン契約等を締結した事実：当社が個人情報情報機関に照会した日から6ヶ月間 ②住宅ローン契約等にかかる客観的な取引事実：契約期間中および契約終了後5年以内 ③債務の支払を延滞した事実：契約期間中および契約終了後5年間
申込日、申込商品種別等の情報、本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）、契約者とその配偶者との婚姻関係にかかる情報	①申込情報：照会日から6ヶ月以内 ②本人を特定するための情報：契約内容、返済状況または取引事実に関する情報のいずれかに登録されている期間 ③契約内容および返済状況に関する情報：契約継続中および契約終了後5年以内 ④取引事実に関する情報：契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実にかかる情報については当該事実の発生日から1年以内）

〔加盟機関の提携機関〕〔加盟機関①、②共通〕
全国銀行個人信用情報センター 【問合せ電話番号】03-3214-5020 【ホームページアドレス】https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

第6条（本同意条項に不同意の場合、本同意条項の変更）

お客様が本同意条項の内容を承認せず、住宅ローン契約等の審査、契約管理等に支障が生じる場合、当社は住宅ローン契約等を断断することがあります。なお、本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第7条（住宅ローン契約が不成立の場合）

- 住宅ローン契約等が不成立となった場合でも、その不成立の理由の如何を問わず、住宅ローン契約等に関する事実および当社が取得した個人情報、は、以下の目的に従って一定期間利用されますが、それ以外の目的に利用しません。
 - 第3条に基づく信用情報機関への登録。
- 前項の①については、第3条の信用情報機関の加盟会員により、お客様の返済または支払能力を調査する目的でのみ利用します。

登録情報	登録期間
①氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等の本人情報	下記のいずれかが登録されている期間
②本契約に係る申込みをした事実	当社が信用情報を照会した日より6ヶ月間
③本契約に関する客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
④債務の支払いを遅延等した事実	契約期間中および契約終了後5年間

- 加盟機関の名称、住所、問合せ電話番号は下記の通りです。また、お取引期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。
株式会社シー・アイ・シー（略称CIC）
ナビダイヤル：0570-666-414
ホームページアドレス：https://www.cic.jp/
- 上記加盟機関へ登録する情報は、本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額、商品名およびその数量等、支払回数等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、年間請求予定額、完済日、延滞等）、及び取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）となります。また、これらの項目以外に、官報情報、登録情報に関する苦情を受け調査中である旨、本人確認資料の紛失・盗難、与信自粛申出等の本人申告情報が登録されます。

- 提携機関の名称、住所、問合せ電話番号は以下の通りです。
 - 全国銀行個人信用情報センター（略称KSC）
TEL：03-3214-5020
ホームページアドレス：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
 - 株式会社日本信用情報機構（略称JICC）
ナビダイヤル：0570-055-955
ホームページアドレス：https://www.jicc.co.jp/

- ※ 各個人信用情報の加盟資格、加盟会員企業名などの詳細は、上記の各個人信用情報機関が開設しているホームページをご覧ください。

第6条（個人情報の開示・訂正・削除）

- 申込者等は、当社及び第3条、第4条で記載する当社と個人情報の提供に関する契約を締結した提携先等並びに第5条で記載する個人情報情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

- 当社に開示を求める場合には、本条項の末尾記載の「個人情報の取扱いに関する窓口」にご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要書類、手数料等）の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、当社のホームページにおいてもお知らせしております。
 - 個人情報情報機関に開示を求める場合には、第5条記載の個人情報情報機関に連絡してください。
 - 当社の提携先等に対して開示を求める場合には、当社に連絡してください。
- （2）前項に基づく当社への開示請求により、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社はすみやかに訂正又は削除に応じるとします。

第7条（本条項不同意の場合の措置）

申込者は、申込者等の中に本同意書の内容に同意しない者がいる場合、または本条項の内容の全部または一部を承認できない場合は、当社がこれを理由として金銭消費貸借契約の締結を拒否することがあることに同意するものとします。

第8条（契約が不成立の場合の同意）

申込者及び連帯保証人予定者は、金銭消費貸借契約又は連帯保証契約が不成立の場合であっても、本同意書に係る個人情報の利用、提供を停止できないことに同意します。

第9条（個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口）

個人情報については、コンプライアンス部が責任部署になります。なお、個人情報の開示・訂正・削除に関する請求窓口、個人情報の取扱いに関する問合せ先は下記のとおりです。

- 個人情報の取扱いに関する窓口
住所：〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9番1号 EDGE江坂
担当部署：株式会社アプラス お客様相談室
電話番号：0570-001-770（ド ギ ャ ム）
U R L：https://www.aplus.co.jp/

年 月 日

今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書
(兼 既融資完済に関する念書)

株式会社ドコモ・ファイナンス 御中

私(収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。)は、株式会社ドコモ・ファイナンスが取り扱う住宅ローンの借入申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について、以下の1～6のとおり申し出ます。また、以下の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの住宅ローンの契約手続き時までに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。

本申出書に記載されていない借入金が判明した場合または虚偽の内容の申出があった場合は、金融機関から融資の謝絶または融資(仮)承認の取消しが行われても異議ありません。

また、本申出書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料(金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など)を提出することについて同意します。

お申込人氏名 収入合算者氏名

(ご記入時の注意点)

●お申込人または収入合算者が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをもれなく正確にご記入ください。

●借換えのお客さまについても、借換対象の住宅ローンを含めご記入ください。

●今回の住宅取得以外の借入金には、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン(諸費用ローンを含みます。)、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。

●旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名(通称)でのお借入れについてもご記入ください。

1 月払い等のお借入れ(住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品※の割賦購入など)

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「(売却(予定)額で住宅ローンを完済できない場合は)不足額を補填する財源(自己資金または借入金)」を確認できる書類の提出が必要となります。※5の合計から除く「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」についても記載してください。

区分	借入先	借入名義人		借入金用途 (該当項目に○)	当初借入日	当初借入 金額	現在借入 残高	年間返済額 の1/12	最終返済 年月	完済予定がある場合 (該当項目に○)		完済 (予定) 年月	金融機関 使用欄
		申込人	収入 合算者							住宅ローン の場合	住宅ローン 以外の場合		
①				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□
②				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□
③				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□
④				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

区分	借入先	借入名義人		借入金用途	借入区分 (該当項目に○)	カード 契約年月	借入限度額 (借入枠)	現在借入 残高	年間返済額 の1/12	完済予定が ある場合 (該当項目に○)	完済 (予定) 年月	金融機関 使用欄
		申込人	収入 合算者									
①				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
②				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
③				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
④				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
⑤				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□

3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

- (1) 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
- (2) ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人		当初借入日	当初借入 金額	現在借入 残高	年間返済額 の1/12	最終返済 年月	賃貸戸(室)数	不動産担保設定 (該当項目に○)	完済予定が ある場合 (該当項目に○)	完済 (予定) 年月	金融機関 使用欄
		申込人	収入 合算者										
①				年 月 日	万円	万円	円	年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定有 完済済	年 月	□
②				年 月 日	万円	万円	円	年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定有 完済済	年 月	□
③				年 月 日	万円	万円	円	年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定有 完済済	年 月	□

4 地代・家賃(今回取得する住宅へ入居した後も継続して支払う地代・家賃がある場合)

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分 (該当項目に○)	名義人		支払月額
	申込人	収入 合算者	
①	地代	家賃	円

区分 (該当項目に○)	名義人		支払月額
	申込人	収入 合算者	
②	地代	家賃	円

5 1～3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計(今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン【フラット35】(買取型/保証型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計)

次のお借入れ等の合計をご記入ください。

- (1) 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計(「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」については合計から除きます。)
- (2) 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
- (3) 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計(「年間返済額の1/12の合計」欄に記入)

件数	現在借入残高 の合計	年間返済額の 1/12の合計	円
件	万円	円	円

長期固定金利型住宅ローン【フラット35】(買取型/保証型)借入申込書の右上の「今回の住宅取得以外の借入内容」欄に転記してください。

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ(賃貸住宅に関するもの以外)がある場合)

- (1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
- (2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

区分	借入先	借入名義人		借入金種類 (該当項目に○)	借入金用途 (具体的な用途を記載 してください。)	当初借入日	当初借入 金額	現在借入 残高	不動産担保設定 (該当項目に○)	返済方法(該当項目に○) ※()内は年間返済額の1/12
①				運転資金 設備資金 リース その他		年 月 日	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (円) 割賦以外
②				運転資金 設備資金 リース その他		年 月 日	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (円) 割賦以外

7 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資(該当項目に○)	内容(金融機関・預金種類など)	金額(※)
①	預貯金 贈与金 住宅売却代金 その他()		万円
②	預貯金 贈与金 住宅売却代金 その他()		万円
③	預貯金 贈与金 住宅売却代金 その他()		万円

※「金額」欄の合計は、1～3の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額以上になっていることをご確認ください。

(金融機関記入欄)